

第6章

新たな時代における

地域福祉のあり方と可能性

計画期間の2021（令和3）年から2025（令和7）年の5年間で、前章までにまとめた「4つの支えと4つの安心」及び「6つの充実」に基づいた取り組みを進めていくうえでの、3つの観点についてお示しします。

1. SDGs の観点から考える地域福祉 97

SDGs を考えるうえで重要なのは「持続可能な地域」をつくり上げることと、そのために「誰も取り残さないこと」になります。

地域共生社会のめざすところも全く同じで、すべての人が支え合いながら地域で共に生きていく社会です。本計画ではSDGsの概念も意識して推進していきます。

2. Society5.0 に対応した地域福祉 99

本計画を推進していく 5 年の間に、大きなターニングポイントとなる「2025 年問題」が含まれており、日本社会全体が大きく変わると予想されます。

Society5.0 は社会全体のステージを 1 段階引き上げるものであり、社会の変化は人々の生活に密接に関わります。本計画では、その変化にも対応できるように推進していきます。

3. with コロナ時代における地域福祉 101

福祉と「生活」は切っても切れないものになります。そして現在、私たちの「生活」は大きく変わろうとしています。

本計画は with コロナ時代で計画を推進していきます。その中で必要なことをお示しします。

1. SDGs の観点から考える地域福祉

① SDGs とはなにか

SDGs とは、「Sustainable Development Goals（持続的な開発目標）」の略称です。

これは2015（平成27）年9月の国連サミットで、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」として採択されたもので、先進国を含む国際社会全体の2016（平成28）年から2030（令和12）年の15年間で達成するための環境・経済・社会についてのゴール（目標）です。

社会が抱える問題を解決し、2030（令和12）年をめざして明るい未来を作るため、17のゴールと、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されており、「誰一人取り残さない」ことを誓っています。なお、17のゴールは下記のとおりです。



国連開発計画ホームページ より

② SDGs と地域共生社会について

なぜ自治体において SDGs の理念に基づいて取り組みを進めるのかというと、少子高齢化が進み、さらなる人口減少の到来が想定される中で、現状のさまざまな地域課題はいつそう複雑化・複合化することが想定されており、国・地方問わず「持続可能な地域づくり」が喫緊の課題となっているからです。第2次伊賀市総合計画第3次計画は、SDGs を意識した内容となっており、本計画も方向性を同じくして取り組みを進めていく必要があります。

SDGs の達成に取り組むことが「持続可能な地域」をつくることにつながり、住み続けられるまちづくりのため、市内移住等さまざまな方策を検討していきます

SDGs の理念と地域共生社会の考え方はともにめざすところは同じです。

地域共生社会を実現させるためには、支える側・支えられる側に分かれることなく、すべての人が役割を持ちお互いが支え合うことが必要であり、地域の中にはさまざまな人がいるということ（多様性/Diversity）を理解し、それを受けとめるということ（社会的包摂/Social Inclusion）が求められています。

そして、このことを通じて市民ひとりひとりが、地域の中でいきいきと暮らすことができる社会を伊賀市ではめざしています。それは裏返せばすべての人を守っていくセーフティネットを強化することにつながります。

2. Society5.0 に対応した地域福祉

① Society5.0 とはなにか

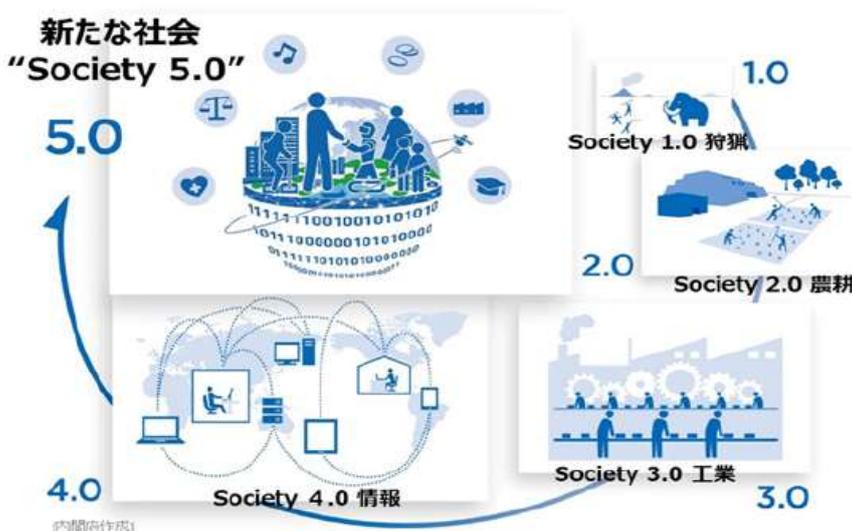
Society5.0 とは、狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く新しい社会を指すもので、国の第5期科学技術基本計画において、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間の中心の社会」と定義されています。

② Society5.0 と地域共生社会

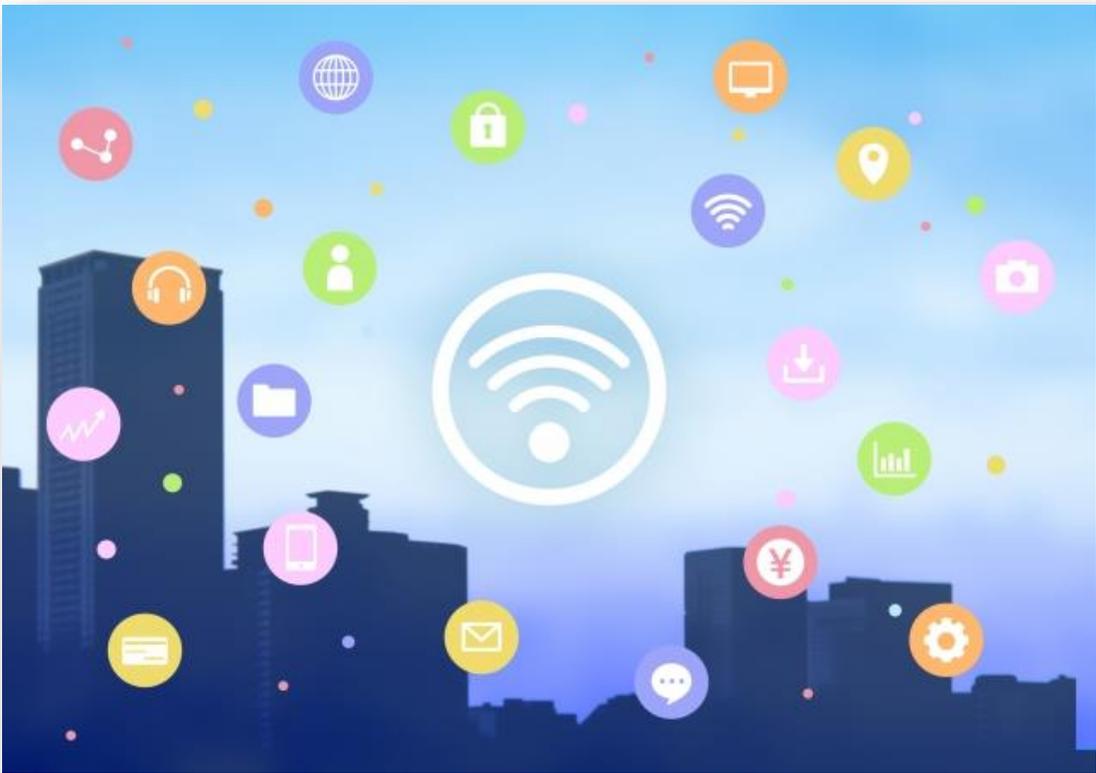
Society5.0 では私たちのくらしは大きく変わります。そして福祉とは私たちのくらしに直結するものです。つまり地域福祉を推進するにあたっては Society5.0 にも対応していく必要があると考えます。

Society5.0 がめざすものは、誰もが快適に暮らしやすい社会であるといえますが、それは伊賀市がめざす地域共生社会や、SDGs の考え方に通じるのではないのでしょうか。SDGs も Society5.0 も地域共生社会と同様に、考え方が示されて数年ほどですが、原点にあるのは「すべてのひとが幸せにくらすことができる」ことであると考えます。

つまり、伊賀市において地域共生社会を実現するためには、これらの考え方にも基づいた取り組みが必要になってくると思われまますので、今後も重要視しながら取り組みの推進を図っていきます。



内閣府「Society5.0」より



3. with コロナ時代における地域福祉

① with コロナ時代を迎えて

新型コロナウイルス（COVID-19）の世界における感染者数は、2020（令和2）年12月末現在で8,200万人以上、死亡者数は180万人を超え、日本においても感染者数は23万人以上、死亡者数も3,000人以上となっており、全世界において猛威を振るっています。

これによりもたらされる影響は、直接的な病気のことはもちろん、時短営業や外出等の自粛によって、観光や飲食業等のさまざまな業種が経済的な影響を受け、それは雇用や労働条件の悪化にそのままつながり、明日の生活すらままならない人が多数生まれる事態となりました。

伊賀市でも伊賀市社会福祉協議会がコロナ禍における緊急アンケートを実施し、市民の暮らしがどのように変化したのかを調べた結果 27%の人が収入減等により生活が苦しくなったという回答がありました。他市に比べ外国人住民が多く、非正規雇用で収入の不安定な方を中心に支援を求める方が多く、生活福祉資金の貸付件数が急増するなど、その事が如実に現れました。

わたしたちは現在、3密を避けることやマスクの着用、手指消毒等の徹底をはじめとした「新しい生活様式」を実践しています。どれもこれもこれまででは考えられなかったことで、コロナ禍はわたしたちの生活を大きく変えてしまいました。まさに「今まで当たり前だったこと」が「当たり前でなくなる」という象徴的な出来事となりました。

福祉とは市民ひとりひとりの「暮らし」に直結するものです。つまり、地域福祉を推進するためには、with コロナという概念を抜きにしては語ることはできないと考えますし、これからの5年間を考えていく本計画においてもその取り組みの推進には新しい生活様式に沿って行っていく必要があります。

地域共生社会の実現によりもたらされるセーフティネットの強化は、平時だけでなくこのような非常時にこそ役立つものであると言えます。お互いが支え合いやつながりを強化して支え合うことで、困難な時代を乗り越えていきたいと考えています。

※伊賀市社会福祉協議会によるアンケート

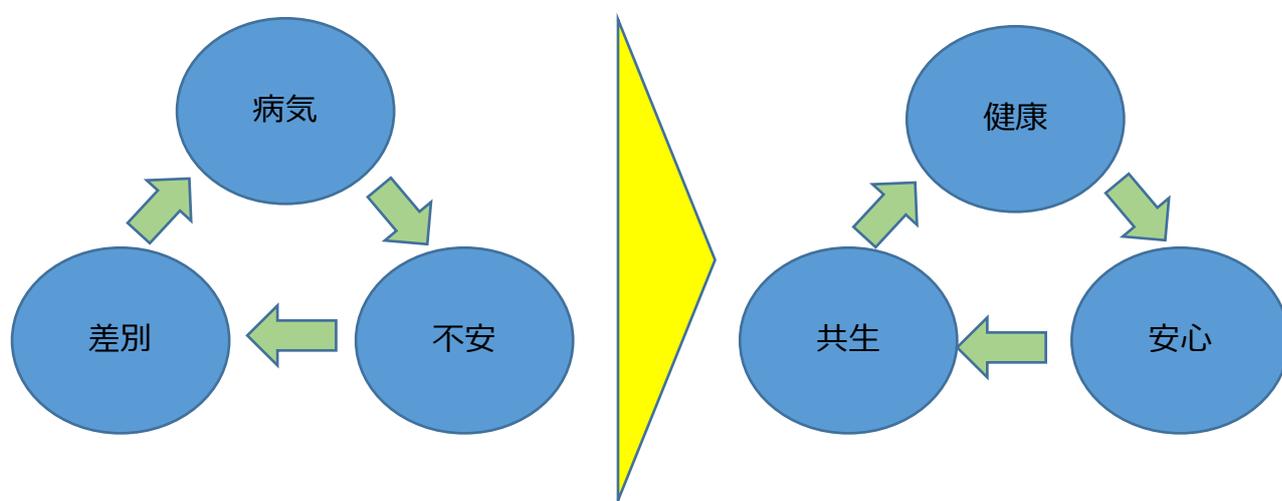
伊賀市社会福祉協議会では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による生活への影響を把握し、対策につなげるために、2020（令和2）年6月から7月にかけて、老人クラブ、障がい者連盟、子育てサークル等を対象にアンケートを行いました。

② with コロナでの支え合いと新たなスパイラルの確立に向けて

コロナ禍においては、地域における活動についても、今までのように住民が集うことが出来なくなりました。しかし、こんな時代だからこそ求められる新たな活動をしようという思いが地域で芽生え、サロンスタッフが安否確認を兼ねて利用者の家を訪問する逆サロンの活動や、オンラインによるサロン開催など少しずつ活動が再開されています。これからも地域で創意工夫し、活動していただけるような支援に取り組みます。

また、新型コロナウイルス（COVID-19）の怖さは、「病気」「不安」「差別」の3つの顔がつながり、生活に影響を及ぼすとされています。（日本赤十字社「新型コロナウイルスの3つの顔を知ろう！～負のスパイラルを断ち切るために～」より）

つまり、「病気」が「不安」を呼び、不安が「差別」を生み、差別がさらなる病気の拡散につながっていくということです。この負のスパイラルを、全国社会福祉協議会が進める「健康」「安心」「共生」というプラスのスパイラルに変えるべく、伊賀市でも福祉教育の取り組みを推進します。



日本赤十字社
「新型コロナウイルスの3つの顔を知ろう！
～負のスパイラルを断ち切るために～」 より

全国社会福祉協議会
「あなたのまちでやさしさを
ひろげるために」 より

③ ピンチをチャンスに変えて

コロナ禍により多くの事業者が打撃を受ける中で、これを一つのビジネスチャンスと考える取り組み、例えばデリバリーサービスの拡充であるとか、オンラインやリモートを活用したツールの開発、個人でも副業等のサイドビジネスなどさまざまな事例が報じられています。

これはビジネスの話だけではなく、地域福祉の推進においても同様であると考えます。困難な状況が訪れたからこそ見えてくる課題もあります。重要なのはそのことを見過ごすのではなく、しっかりとキャッチして取り組みにつなげていくことではないかと考えます。大切なのはピンチの状況をいかにチャンスに変えることができる発想を持つことができるかで、伊賀市では今後も各地域と連携を図りながら、何ができるか、何をしないといけないのかを考え、プラットフォームの形成に向けた地域づくりにつなげていきます。



第7章

地域福祉の推進と

進行管理及び評価

本計画を推進していく推進体制や地域課題を解決していくためのしくみ、そして進行管理を行うサイクル及び評価の方法についてお示しします。

1. 地域福祉の推進体制 107

2. 計画の進行管理と評価 . . . 109

1. 地域福祉の推進体制

① さまざまな声を拾い上げ、地域福祉の推進につなげていきます

地域課題は、個別支援と地域支援の両面から拾い上げています。

伊賀市では13人の地域福祉コーディネーターが地域支援活動によりさまざまな地域の声を拾い上げるとともに、個別支援についても課題解決を通じて地域課題かどうかの検討を行っています。

そして、集められたさまざまな地域課題については、各々の支援で行われる会議において整理・把握・共有を行います。

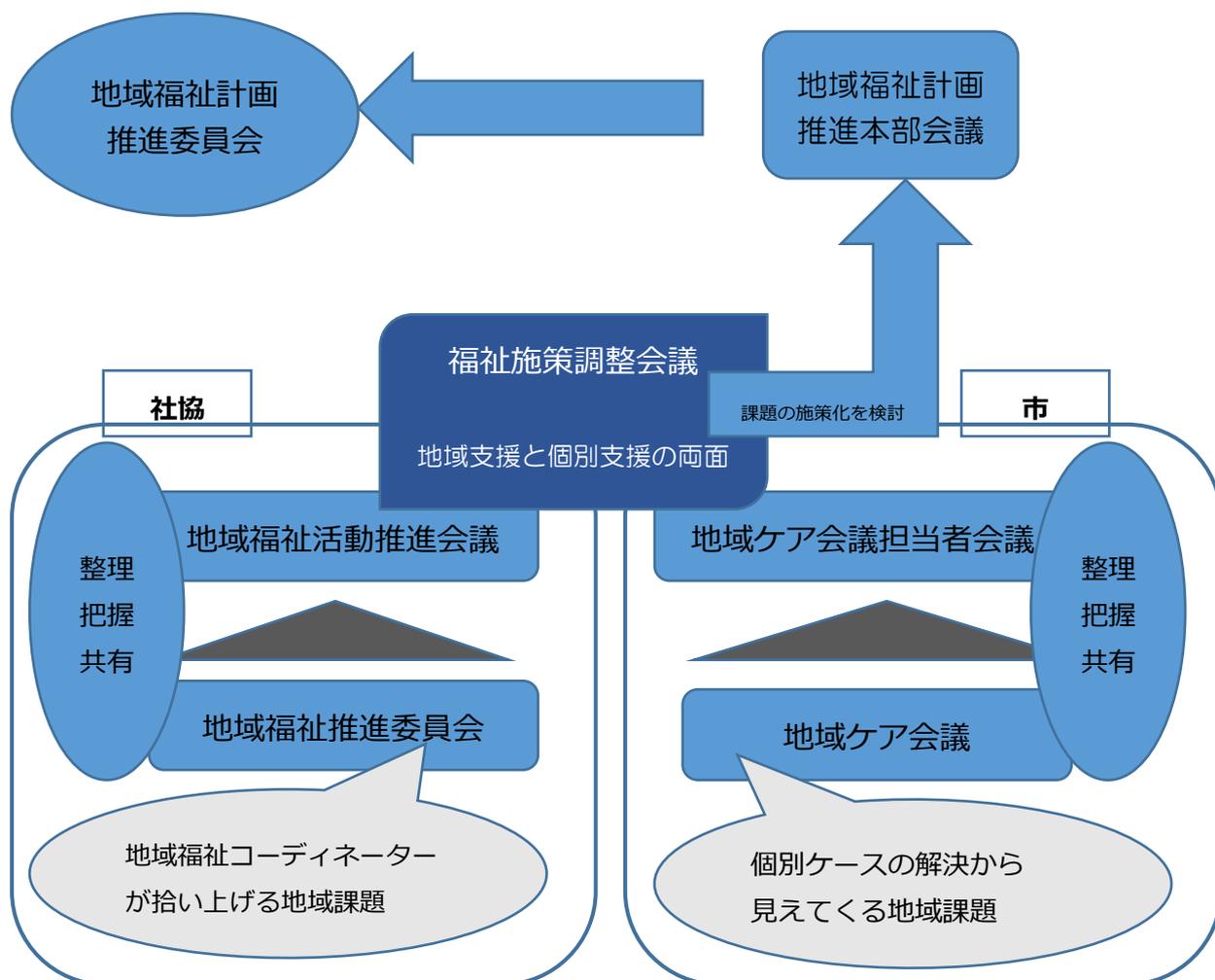
その後福祉施策調整会議等を経て地域課題解決に向け施策化を検討し、地域福祉の推進につなげていきます。

② 地域課題を解決するために、しくみを強化します

市や地域福祉コーディネーターにおいて把握及び整理した地域課題について、解決に向けて施策化を検討するしくみを第3次計画において構築し、一定の成果は見られましたが、地域課題については問題が複雑化・複合化していることにより、解決にいたっていないものがあることも事実です。

今後は、重層的な支援体制を整備し、分野を問わずに包括的な支援に取り組む体制を整えるとともに、地域課題の解決を円滑に行うしくみについても強化していきます。

☆地域福祉の推進体制



2. 計画の進行管理と評価

① 新たなサイクルにより、進行管理を行います

進行管理については、定期的に庁内組織である地域福祉計画推進本部会議や審議会機能を持つ地域福祉計画推進委員会において、進捗状況や方向性を確認していき、改善の必要性があるのか等を検討する体制を整えます。

大切なことは計画を作ることだけではなく実行していくことです。そのために「Cから始める PDCA サイクル」をモットーに進行管理を行い、計画に基づいた取り組みを滞りなく行っていきます。

② 2つの評価指標に、地域の力の強化を測る指標を取り入れます

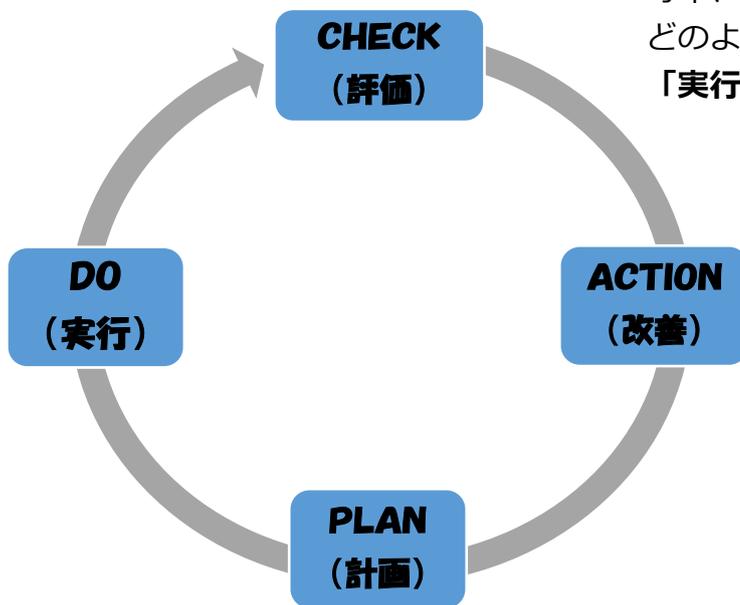
これまでと同様に、分析のための指標と成果を確認するための指標により、進行状況や達成度についての評価を行いながら、計画についての進行管理を行います。

「人口動態」や「健康寿命」を分析することで、現状がどうなっているのかという理解がすすみます。

「地域予防対応力」では、自助や互助の取り組みがどれだけ進んでいるのか、また「生活満足度」では、市民が暮らしについてどれだけ満足できているのかがそれぞれ分かります。

本計画からはそれら4つの指標に加え、地域共生社会の実現のために必要になる地域の力がどれだけ強化されているのかを測るために、「地域福祉資源力」という指標を設けました。これから計画を推進していく中で、取り組みの成果がどこまで現れているのかを中間年である2023（令和5）年にお示しします。

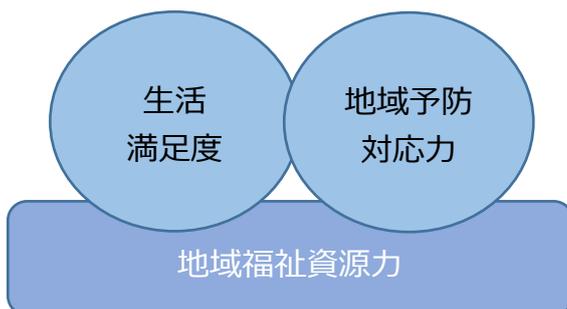
「C」から始まるPDCAサイクル



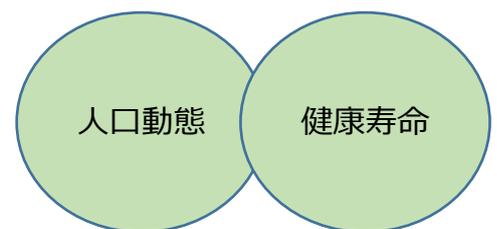
毎年、どこまでできたかを「確認」し、どのように「改善」するか「計画」して「実行」にうつします

新たな計画評価の考え方

成果を確認する指標



分析のための指標



むすびにかえて

本計画は、重点施策として「4つの支えと4つの安心」そして「6つの充実」を掲げて取り組むことを示しました。

このうち「4つの支えと4つの安心」は、高齢・障がい・子育て・生活困窮という一体的に取り組む分野に加え、住まい・健康づくり・地域医療に暮らしという市民の生活に必要なそれぞれの取り組みや支援をまとめた「**縦の糸**」として考えました。

「6つの充実」は、持続可能な地域づくりのために必要なしくみや市全体で連携して取り組んでいく体制、そして地域課題を解決し、理念を達成するために分野を超えて横断しながら充実させていくべき「**横の糸**」として考えました。

伊賀市ではこれから、この縦の糸と横の糸を組み合わせることで、誰ひとりとして取り残さないためのセーフティネットを強化し、支え合いやつながりを大切にした地域づくりを行います。そのために必要になるのは、市民ひとりひとりによる主体的な取り組みです。

「主役になるのはすべての伊賀市民」です。

伊賀市では、これからの5年間「ひとりひとりが支え合いつながりあいながら、いきいきと暮らせるまちづくり」という理念を達成し、すべての市民が幸せに暮らしていくための「**伊賀市流地域共生社会**」の実現をめざします。

